

7. 労働分野

労働分野に係るTPP協定の概要について

労働

(合意の概要)

- ① 貿易又は投資に影響を及ぼす態様で自国の法律の免除等を行ってはならないこと
- ② 労働者の基本的権利(結社の自由及び団体交渉権の実効的な承認、強制労働の撤廃、児童労働の実効的な廃止、雇用・職業に関する差別の撤廃)及び労働条件(最低賃金、労働時間等)を規律する法律等を自国で採用・維持すること等を規定。

(対応)

- ・ 我が国では既に本協定において求められている労働者の権利は基本的に確保されており、我が国の労働関係制度の変更を求められていない。
- ・ 公正・公平な労働条件の確保により、我が国企業の相対的な競争力強化につながることを期待される。

ビジネス関係者の一時的な入国

(合意の概要)

- 商用目的の者の一時的な入国の許可、要件及び手続等に関するルールを規定。

(対応)

- ・ 医師や看護師の資格を相互承認することは求められていない。
- ・ 単純労働者の受入れを義務付けるような内容は規定されていない。

【Ⅱ 1 (2)】

⑤海外展開先のビジネス環境整備

○ TPP協定参加国等において、制度構築や人材育成等、幅広い分野における協力及び能力開発を行うことで、TPP協定の実施及びTPP協定の利益の増大を支援するとともに、日本からの投資や日本企業が進出しやすい環境整備を図る。

【Ⅱ 2 (1)】

②対内投資活性化の促進

○ 海外における人材育成を進めるほか、海外からのビジネス関係者の受入れ等促進のため出入国管理体制を整備する。

TPP協定締約国における労働環境水準の向上

【目的】

我が国企業が海外に進出するに当たって常に大きな課題の一つとなるのが労働問題である。特に、開発途上国においては、労働問題は深刻なトラブルに発展しやすく、進出や事業拡大に二の足を踏むことがあるが、本事業を通じて労働法制及び施行体制を改善・向上させることにより、法令の透明かつ公正な施行を確保し、円滑な企業活動を行いやすい最低限の労働インフラ整備を図る。

【概要】

TPP協定締約国における労働を取り巻く環境の整備・改善を図るため、国際労働機関（ILO）への拠出を行い、同機関を通じた労働法令及び施行体制の整備・構築等を行う。

【問題点】

- ① **労働条件**や**労働安全衛生**の面で多くの問題を抱える
- ② 法令の整備に比べ、**実施体制の整備が遅れている**（政府職員のキャパシティビルディング、労働監督官の育成、民間との連携体制の構築、民間の意識啓発などに課題がある）
- ③ 上記①、②により現地進出企業におけるトラブルのリスク

【期待される効果】

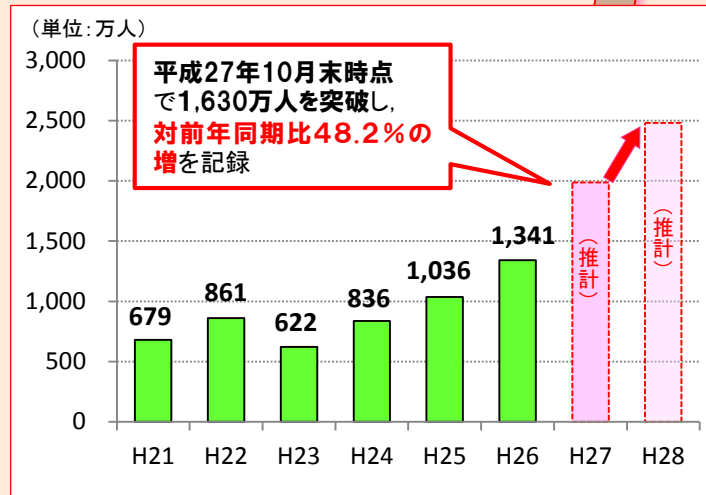
- ① **日系企業**の円滑な経済活動の基盤形成と進出促進
- ② **日系企業**の労働関係トラブル及び評判に係るリスクを未然防止
- ③ **現地企業**の生産性向上と持続的発展による消費市場の拡大を通じた**日系企業**への裨益
- ④ **現地労働者**の労働条件の向上（人道的観点）

■円滑かつ厳格な出入国管理体制の整備

27億円の内数



訪日外国人旅行者数



出典: 日本政府観光局 (JNTO)

現状・課題

- 訪日外国人旅行者数2,000万人の目標の達成が目前
- 訪日外国人旅行者急増により、大規模空港のほか、一部の地方空港においても、**審査待ち時間が長時間化**
⇒**ビジネス関係者を円滑に受け入れる体制を確保することが必要**
- 本年1月 シリアにおける邦人殺害テロ事件の発生
本年11月 フランス・パリで同時多発テロ事件の発生
- 上記事件を実行したとするISILは、日本人を標的とする旨を表明しており、**日本国民がテロの標的となる危険性が上昇**
⇒**安心してビジネスを行える環境を確保することが必要**

対応策

- ・上陸審査場における個人識別情報の取得迅速化
- ・空海港における出入国審査体制の整備
審査ブースの増設及び空港施設拡張等に伴う審査端末機器の配備等
- ・バイオメトリクスシステム顔画像照合機能の強化
- ・テロ対策強化のための偽変造文書鑑識機器等の整備等
地方空海港の偽変造文書鑑識機器等の拡充

